

《香港》

1. 社会混乱、7割が業務に影響 NNA調査、事業撤退へ懸念も

香港域内に拠点を置く日系企業などのうち、「逃亡犯条例」改正案を発端にした社会混乱で業務に影響が出ている企業が全体の7割超に上がることがNNAの調査で分かった。抗議デモが本格化した直後の6月末に実施した前回調査と比べておよそ6割拡大した。交通妨害により社員の出勤に支障が出ている企業が多数あった。デモ隊と警官隊との衝突が激化する中、駐在員家族の帰国を実施または検討しているとの回答も3割を超えた。事態がさらに悪化すれば、香港事業の縮小や撤退を検討する可能性があるとの声も上がった。

長期化する社会混乱で業務に影響が出ているかとの設問には、20.3%が「とても出ている」、51.7%が「まあまあ出ている」と回答。一方、「あまり出ていない」は27.1%で、「全く出ていない」は0.8%と1社にとどまった。影響が出ていると答えた企業の担当者に内容を自由記入で答えてもらったところ、域内の道路封鎖や公共交通機関の運行妨害などに関連するトラブルが多く挙げられた。「入出荷の遅延」(九龍・繊維)、「原料調達が遅った」(香港島・製造)といった物流面の問題や、「時間通りにオフィスを稼働できない」(香港島・自動車部品)、「社員が出勤できず業務に遅れが出ている」(九龍・卸)といった通勤に関する回答が目立った。

家族の帰国を検討、または今後検討する可能性がある企業に、どのタイミングでの実施を想定しているかを自由記述で尋ねたところ、最も多かったのは「幼稚園、小中学校の長期休校」で、25社が指摘した。日本の外務省が渡航、滞在に当たって注意を促す「海外安全情報」で「危険レベルを引き上げた時」との回答も13社あった。このうち、6社は4段階のうち最も低い現在の「レベル1」から「レベル2」に引き上げた時と回答した。

社会混乱が今後の香港での事業展開でリスクになるかどうかについては、リスクになると「考える」が59.3%となり、6月末の前回調査から34.0ポイント拡大した。一方、「考えない」は7.6%と、24.6ポイント縮小した。「分からない」も9.4ポイント縮小し、33.1%となった。リスクになると考える企業に具体的な内容を記入してもらったところ、香港の基幹産業である金融と物流分野で懸念が目立った。「国際的な金融都市の位置付けが下がるのではないか」(九龍・建設)、「金融ハブ(拠点)としての機能低下」(香港島・金融)などだ。

物流では、「香港を敬遠したサプライチェーン(供給網)の構築が考えられる」(九龍・物流)、「香港は中国の物流拠点としての位置付けだが、出荷できなくなるリスクを感じた」(九龍・貿易)、「香港を経由する物流から中国本土の港湾・空港へのシフトが検討されている」(九龍・物流)などが上がった。「社会混乱が社員のモチベーション低下につながり、パフォーマンスに影響が出ることが懸念される」(九龍・業種不明)など、生産性低下への不安も挙げられた。

香港情勢を巡って経営面の課題などを尋ねたところ、香港事業の縮小、または撤退を危惧する声が目立った。「事業の縮小はもちろんのこと、極端に言えば撤退も今後検討される可能性がある」(新界・物流)、「業務への支障が続いた場合、香港の拠点を縮小し、オペレーションは(中国)大陸側に移す検討をしなくてはならない」(九龍・製造)と危機感を強めている。一方で、「現状なら向こう1年程度の間は撤退の議論が始まる可能性は低い」(香港島・金融)との声もあり、企業による温度差があった。「人員削減も考慮に入れる必要が出てくる」(九龍・電機)、「駐在員を一時帰国させた後、現場復帰させるタイミングの判断が難しい」(香港島・金融)といった悩みも目立った。今後については「社会が安定するまで売り上げの成長が望めない」(九龍・製薬)と早期の事態収束を望む声が上がった。「ビジネス課題としては中米間の貿易問題の方が大きい」(新界・精密機械)との声もあった。

## 《タイ》

### 1. 中部サラブリで工場の休業が増加＝労働当局

タイ経済の低迷により、電気・電子製品の部品工場などが集積している中部サラブリ県で工場の廃業・休業が増えているようだ。サラブリ県の労働当局によると、今年1～10月に廃業した同県内の工場は2カ所で、失業した従業員は計92人。労働者保護法75条(賃金の75%以上を保障)に基づき休業した工場は9カ所で従業員2,428人が自宅待機となっている。廃業・休業した工場の多くは、電子部品、電気機器、カメラなどのメーカーで、2工場が廃業したのは2月と7月。年初には休業する工場が中小に限られていたが、7月には大規模工場1カ所(従業員718人)が、10月にも3カ所(計1,526人)が休業して雇用問題が一気に顕在化した。現在は廃業・休業ラッシュがやや沈静化しているもようだが、来年以降さらに増える可能性もあるとしている。サラブリ県に登録している企業は7,733社で従業員数は計20万7,000人。このうち工場は4,695カ所で従業員数は16万3,000人に及ぶ。

## 《ベトナム》

### 1. 20年の最賃は上昇率5.5%、政令90号公布

ベトナムの国会は15日、2020年の最低賃金を定めた政令90号(90/2019/ND-CP)を公布した。政府諮問機関の国家賃金評議会(NWC)が今年7月に発表した額と同じく、上昇率は5.5%となった。施行日は20年1月1日。経済が最も発展している第1地域(ハノイやホーチミン市)は月額442万ドン(189米ドル、約2万600円)で、19年から24万ドン増えた。第2地域は392万ドンで、前年から21万ドン増加。第3地域は343万ドンで、18万ドン増えた。第4地域は307万ドンで15万ドン増えている。最低賃金をめぐっては、労働者側代表のベトナム労働総同盟(VGCL)の6.7%案と、雇用者側を代表するベトナム商工会議所(VCCI)の4%案が出ていた。

### 2. 中部でのプラゴミ投棄が深刻に＝INCUCU

ベトナム中部の川沿いで毎日1,600トン以上の廃棄物が出ており、このうち236トンは適切に回収されていない。毎日9トン以上のごみが捨てられている区域もあるという。国際自然保護連合(IUCN)は今年10月、中部クアンナム省～ダナン市にかけて廃棄物の実態調査を実施。川沿いの住民は210万人で、排出される廃棄物の量は1日あたり1,649トンという。このうち、236トンは適切に回収されておらず、38.6トンはプラスチックごみが占める。プラごみのうち、2.1トンだけが再利用されているのが現状だ。ブーギア(Vu Gia)川～トゥーボン(Thu Bon)川にかけては毎日9トン以上のごみが投棄されており、年間では2,600トンにのぼる。廃棄物のうち7割は家庭ごみとされる。

### 3. 繊維・縫製各社、1～9月期は減益＝主要市場の注文消滅

ベトナムの繊維・縫製各社が、2019年1～9月期の減益を報告している。主要市場からの注文が消滅したためという。VNダイレクト証券のレポートによると、業界各社の1～9月期の税引き前利益の合計は前年同期比13.8%の大幅減となった。繊維・縫製品輸出の伸びは9.6%にとどまり、前年同期が16.5%増だったのに比べ大きく減速した。理由は、米中貿易摩擦に対するバイヤーの懸念と、米ドルに対するベトナム通貨ドンが強いため。ライバル国である中国やインド、パキスタンの通貨は下がっており、ベトナムの輸出品が割高になってしまった。ベトナムは、世界3位の繊維・縫製品輸出国で、18年の輸出額は360億ドルだった。19年は400億ドルを目指している。

## 《カンボジア》

### 1. シアヌークビルの道路 34 本、改修に3億ドル

カンボジア政府は 16 日、南部シアヌークビル州で道路 34 本の改修工事に着手した。事業費用は2億 9,400 万米ドル(約 320 億円)。工期は8カ月を予定する。一方、人口増加によって汚水量が拡大する中、汚水処理施設の整備も強化する方針だ。総延長 84 キロメートルの道路、立体交差3カ所、橋りょう6本の拡幅や改修整備を実施する。フン・セン首相は着工式で、「シアヌークビル州は観光や産業の中心として、カンボジア経済の成長エンジンになる」と述べた。カンボジア貨物運送業者協会(CFFA)のシン・チャンティ会長は、「シアヌークビル自治港(PAS)への大型トラックのアクセスが改善する」と指摘し、改修事業を歓迎する意向を示した。現行の道路は狭く、港の取扱高が増える中で大型トラックが押し寄せ、交通渋滞が慢性化していた。一方、シアヌークビル州で中国人を中心に人口が増える中、インフラ整備も加速させる。フン・セン首相は 17 日、汚水処理施設の整備に1億 7,000 万米ドルを追加投資する計画を明らかにした。政府は5月、同州の汚水処理能力の拡大に2億米ドルを投じる方針を発表。現在は処理施設4カ所の新設を進めている。スン・チャントル公共事業・運輸相によると、シアヌークビル州ではホテルや住宅、工場などの建設が相次ぎ、汚水の量が増加。現行の汚水処理能力は1日 5,700 立方メートルだが、汚水の排出量は1日最大2万 5,000 立方メートルで、大幅に処理能力を超えている。処理施設の新設によって、処理能力を1日6万 4,000 立方メートルまで引き上げる計画だ。

### 2. シアヌークビルにSEZ開設、4カ所で計画

カンボジア南部シアヌークビル州の4カ所で、新たに経済特区(SEZ)が建設される見通しだ。実現すれば、同州のSEZは9カ所に増加する。フン・セン首相は 16 日、既に同州の5カ所でSEZが運営されていることに言及。新たな4カ所にSEZが開設されることで同州での投資活動はさらに活発化すると述べ、「首都プノンペンに次ぐ国内第2の経済拠点として、シアヌークビル州を多目的な産業地域として開発したい」との意向を表明した。産業界も同州でのSEZ増設を歓迎している。カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は 18 日、SEZの設置により、倉庫など物流関連施設の不足解消にもつながると指摘。カンボジア貨物運送業者協会(CFFA)のシン・チャンティ会長は、雇用創出の拡大や輸出増に貢献するとの見方を示した。同会長は、渋滞の深刻化が投資誘致の障害になりつつあると指摘。同州の道路 34 本を対象に政府が進める計2億 9,400 万米ドル(約 319 億円)相当の改修・拡張事業が、現状改善に寄与するとみている。投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)によると、国内のSEZは現在 18 カ所で、ほとんどがタイやベトナムの国境地域に位置している。最大規模のSEZは、中国系のシアヌークビル経済特区(SSEZ、広さ 1,117 ヘクタール)で、進出企業は 153 社、雇用創出は約2万 3,000 人。これまでの累積投資額は約 10 億米ドルに達しているという。

## 《ミャンマー》

### 1. ロヒンギャ迫害、捜査開始を承認＝「人道への罪」視野―国際刑事裁

国際刑事裁判所(ICC、オランダ・ハーグ)は14日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題について、主任検察官が申請していた正式捜査の開始を承認した。「国外追放や、民族、宗教に基づく迫害という人道に対する罪と見なせる広範で組織的な暴力行為があったと考え得る合理的な根拠がある」と判断した。捜査で、軍幹部など特定個人の刑事責任を問うために十分な証拠が集まれば、主任検察官がICCに出頭命令や逮捕状を請求する。ミャンマーはICC未加盟だが、迫害行為の一部は加盟国であるバングラデシュで行われており、裁判権を行使できると指摘した。

## 2. 国際裁判所に告訴相次ぐ、ロヒンギャ問題で

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの問題に関して、国際社会ではミャンマーを国際裁判所に告訴する動きが相次いでいる。大統領府のゾー・テイ報道官は、こうした動きは国内の調査を妨げるだけでなく、同国の国際的イメージを傷つけていると述べた。同報道官は「ミャンマー政府は、独自に設置した独立調査委員会(ICOE)による調査で人権侵害が明らかになれば、加害者に対して法的措置を講じるという強い政治的意思を持っている」と強調。「国際社会の動きは、ICOEの調査を妨げるだけでなく、わが国の国際的イメージを傷つけている」と述べた。国際社会では西アフリカのガンビアが11日、国連の司法機関である国際司法裁判所に、ロヒンギャの大量虐殺を事実認定するよう提訴した。英国を拠点とする「英国ビルマ・ロヒンギャ協会」は13日、ロヒンギャの迫害問題でアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相らを、戦争犯罪や人権侵害について国外の政治家らを訴追できる「普遍的管轄権」を持つアルゼンチンの裁判所に告発した。さらに国際刑事裁判所(ICC、本部オランダ・ハーグ)は14日、推定73万人以上のロヒンギャを強制追放したとして「人道に対する罪」の疑いで、ミャンマー国軍などに対する捜査を開始することを決定した。

## 3. スー・チー氏がハーグへ、国際司法裁への提訴受け

ミャンマー政府は20日、同国がイスラム教徒少数民族ロヒンギャを迫害したとして今月、国際司法裁判所(ICJ、オランダ・ハーグ)に提訴されたことを受け、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相がチームを率いてハーグに行くと発表した。西アフリカ・ガンビアが11日、イスラム協力機構(OIC)を代表して、ミャンマーがロヒンギャのジェノサイド(大量虐殺)を行ったとして提訴していた。初の公聴会は12月10日に行われる。発表によると、スー・チー氏は「ミャンマーの国益を守るため」に、外相の立場で、法律の専門家らと向かうという。日程には言及していない。

## 4. 中国との経済協力、強化に向け研修を実施

ミャンマー第2の都市マンダレーで17日、同国と中国の持続的な経済協力に関する研修が始まった。両国の国境地域での経済協力や中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)開発に関して交錯している情報を整理し、誤解を解消することで、二国間貿易協力を促進する目的。ミャンマーの研究機関、経済社会開発センター(CESD)と中国雲南省の昆明理工大学ASEAN(東南アジア諸国連合)研究所(KUSTARC)が共同で研修を実施。CESD、KUSTARC、ミャンマーの首都ネピドーにあるイエジン農業大学(YAU)の専門家らが、二国間協力、国境地域の経済協力、工業団地開発などについて講義する。北中部マンダレー管区、北東部シャン州、北部カチン州から約30人が研修に参加している。

## 《インドネシア》

### 1. メダン警察の自爆テロ、46人を逮捕

インドネシア国家警察は18日、北スマトラ州メダン市警察本部で13日に起きた自爆テロ事件で、対テロ特殊部隊(Densus88)がこれまでに46人を逮捕したと明らかにした。自爆し死亡したメダン出身の学生＝当時(24)＝を含めいずれも過激派組織「イスラム国」(IS)に共鳴する同国の過激派ジャマア・アンシャルット・ダウラ(JAD)のメンバーだった。地域別の逮捕者は、北スマトラ州とアチェ州が合計23人と最も多く、中ジャワ州が9人、ジャカルタでも3人を逮捕した。自爆テロでは、警察官4人と市民2人が負傷した。

## 2. 玩具の予想輸出額 25%増、中国から移転で

インドネシア玩具業者協会 (APMI) は、今年の玩具輸出額が、前年比 25% 増の 5 億米ドル (約 540 億円) になるとの見通しを明らかにした。米中貿易摩擦の影響で中華圏からインドネシアに生産拠点を移転する企業が増えていることが背景にある。APMI のスダルマン会長は、中国から拠点を移した企業が生産を開始したほか、中国や香港の複数の玩具メーカーがインドネシアの合弁設立に向けて協議を重ねていると説明。「来年はさらに輸出額が増えるだろう」と述べた。スダルマン会長によると、国内で生産された玩具の 17~20% を輸出している。国内市場に占める国産玩具の割合は 35%。生産能力の拡大によって、45~50% に上昇するとみている。産業省中小・各種産業局のガティ局長によると、香港系企業もこのほど、中ジャワ州スラゲンで玩具工場を稼働した。米国に輸出する玩具の生産拠点を、中国からインドやベトナム、インドネシアに移す企業が増えているという。

## 3. 中ジャワ州最低賃金が決定、最高 9.25% 上昇

インドネシア中ジャワ州は 20 日、州内 35 県・市の来年の最低賃金を発表した。州都スマラン市は、最も金額が大きく、月額 271 万 5,000 ルピア (約 2 万 942 円) に設定した。引き上げ幅は、中央政府が設定した経済成長率とインフレ率に基づく 8.51% を採用した県・市は 13 自治体にとどまった。最も上昇したのはテガル市の 9.25% だった。ガンジャル州知事は、県・市の最低賃金の平均引き上げ幅が 8.57% だったと明らかにした。中央政府の設定した水準よりも 0.06 ポイント高い。最低賃金の支払いが困難な中小零細事業者は、来月 20 日までに適用の免除を申請することができると説明した。州労働・移住局によると、来年の県・市の最低賃金は、労働者が適正な生活を営むのに必要な金額である適正生活水準 (KHL) を 100% 満たした。

### 《マレーシア》

#### 1. 中国人の詐欺集団 680 人を逮捕、マレーシア当局

マレーシアの入管当局は 21 日、インターネット投資詐欺の活動拠点とみられる首都クアラルンプール近郊のオフィスビルを同日までに家宅捜索し、中国籍の 680 人を逮捕したと発表した。逮捕したのは 19~35 歳の中国籍の男女。6階建てのオフィスビルで半年以上、中国に電話しインターネットの投資詐欺を仕掛けていたとみられる。約 100 人が逃走したという。当局は詐欺に使われたとみられる携帯電話 8,230 台とパソコン約 960 台を押収。被害金額などの捜査を進める。

### 《フィリピン》

#### 1. 縫製業振興、ファストファッション以外で

フィリピン投資委員会 (BOI) は、縫製・繊維産業の競争力向上を目指すロードマップ (行程表) の策定を進めている。短いサイクルで大量生産するファストファッションでは競争力がないため、ニッチ商品に着目する。ロードマップは廃棄繊維から付加価値の高い繊維素材を生み出すアップサイクル素材など、ニッチ商品に着目した内容になるようだ。民間や学識者の意見を踏まえ、最終案を取りまとめる。BOI のコラソン・ディチョーザ理事は 20 日、「生産コストが安い他国とはファストファッションで競争できない」と指摘した。「フィリピンが業界でより大きな役割を果たせるニッチ分野を模索している」と述べた。フィリピンの縫製・繊維産業による輸出額は、2005 年には 30 億米ドル (約 3,260 億円) だったが、昨年は 13 億米ドルまで落ち込んだ。一方、輸入額は 14 億米ドルに増加。

## 《インド》

### 1. 労使関係法案に閣議承認、有期雇用を明確化

インド政府は20日の閣議で、「労使関係に関する労働法案」(以下、労使関係法案)を承認した。企業に対して全業種での有期労働者の直接雇用を認める一方で、有期労働者に対し正規雇用者と同等の社会保障などを提供することを定めた内容だ。政府は、現状で44本ある労働関連法の4本への集約を進めている。労使関係法案は集約後の4本のうちの1本になる予定で、現行の労働争議法や労働組合法などが基になっている。有期雇用について、政府は昨年の通達で全ての業種での活用を認めており、このほど法案として整備した。企業はこれまで、請負業者を通じて有期労働者の雇用を実施していたが、直接雇用が可能となる。有期労働者は社会保障や福利厚生で正規労働者と同等に扱われる。政府は2015年にも労使関係法案をまとめていた。ただ、政府の承認なしで従業員300人までの工場の人員整理や閉鎖を認める内容を盛り込んだことから、労働組合が反発し、棚上げを余儀なくされた経緯がある。承認なしで人員整理や閉鎖が可能な工場の従業員数は、今回の法案では現行制度の100人に据え置かれた。北部ハリヤナ州、西部のグジャラート州やマハラシュトラ州、南部アンドラプラデシュ州などでは、政府の承認なしでの従業員300人までの工場の人員整理や閉鎖を認めており、これは労使関係法案の成立後も存続される見通し。法案は、開会中の冬季国会に提出が予定されている。

### 2. ネパールとの領土問題再燃、新地図の公表で

インド政府が先に新たな地図を公開したことで、カラパニを巡るネパールとの領土問題が再燃している。インド政府は、先月末にインド北部ジャム・カシミール州を2つの連邦直轄地に分割し、新たな地図を作成。カラパニを北部ウッタラカンド州に位置するインドの領土として記載した。カラパニは1962年からインド・チベット国境警察の管轄下にある。一方でネパール政府は、カラパニが同国のストゥパシュチム・プラデシュ州に属すると主張している。同国のオリ首相は17日、インドが作成した地図に抗議し、「カラパニはネパールの領土であり、インドは即刻、軍隊を引き揚げるべき」と発言した。インド外務省は、「地図はインドの領土を正確に示したものだ」との見解を示している。

## 《スリランカ》

### 1. 親中派ラジャパクサ氏が勝利＝与党候補破る＝スリランカ大統領選

5年の任期満了に伴い16日に実施されたスリランカ大統領選で、選管は17日、親中派のラジャパクサ前大統領の実弟ゴタバヤ・ラジャパクサ元国防次官(70)が得票率52%超で勝利したと発表した。与党・統一国民党(U NP)などが推すサジット・プレマダサ住宅建設・文化相(52)を破った。ゴタバヤ氏は選管発表後、「国民に感謝する。国の治安を守ることを約束する」と表明した。プレマダサ氏は「国民の決定に敬意を表する。次期大統領のゴタバヤ氏を祝福する」と敗北を認めた。地元メディアによると、投票率は約80%だった。ゴタバヤ氏は18日に大統領に就任する。ゴタバヤ氏は、ラジャパクサ前大統領を首相に起用する方針。前大統領は在任中、2009年に終結した内戦中の人権侵害を批判する欧米諸国や隣国の地域大国インドと距離を置き、親中姿勢を顕わにした。

ゴタバヤ氏は、マニフェスト(政権公約)にあえて「インドとの密接な関係」構築を盛り込んだが、外交筋の間で「対中傾斜が復活する可能性がある」と警戒する声が上がっている。政敵や批判的な記者を殺害、誘拐した疑いが持たれている前大統領時代の強権政治への逆戻りや、不正の横行も懸念されている。選挙の争点の一つは、日本人を含む250人以上が死亡した今年4月の同時テロの発生を受けた治安強化だった。ゴタバヤ氏は、当選

すれば「国防を優先する」と明言。国防次官としての実績を誇示し、支持を広げた。プレマダサ氏は、担当大臣として貧困層への住宅供給を推進するなど、福祉面での手腕を強調。ラジャパクサー族の票田となってきた農村部などで浸透を図ったが、与党連合内での候補擁立が遅れたことが響いた。

## 《オーストラリア》

### 1. 豪州世帯、負債の割合が200%に上昇

オーストラリア人世帯の収入に対する負債の割合が、200%近くまで上昇していることが分かった。住宅ローンが中心で、危険な水準まで世帯の負債が拡大している。エコノミストの間には、今後10年間にオーストラリアが景気後退に入れば、経済が混乱に陥るとの懸念も浮上している。一方、大手銀行は、世帯の住宅ローンの水準は、事業に影響しないとしている。有名エコノミストのジェラルド・ミナック氏は、世帯の負債水準の大きさを懸念。バブル崩壊などが起きないよう、住宅市場で小規模の調整局面が続くことが望ましいとしている。オーストラリアの世帯の負債額規模は、スイスに次ぐ世界2位となっている。また、ABCが5万5,000人から回答を得た調査では、オーストラリアで最大の問題に挙げられたのは世帯の負債だった。ほかに回答者の37%、特にミレニアル世代(1981~96年生まれ)の50%は、負債の返済で問題を抱えていた。メルボルン大学の附属研究所のメルボルン・インスティテュートの副所長を務めるロジャー・ウィルキンズ教授は、世帯の負債平均額は、2001~02年に16万豪ドル(約1,187万円)だったが、現在は約35万豪ドルと2倍以上になっていると述べた。また、ウィルキンズ教授は、世帯の30~40%が住宅の買い換えなどしていないにもかかわらず、家の補修や旅行、新車の購入などにより1年間で負債額が増加していると指摘した。地場金融大手のコモンウェルス銀行(CBA)のマット・コミン最高経営責任者(CEO)は、同行が提供している住宅ローンについて、住宅価格に対するローンの比率(LTV)は約50%と述べた。同CEOによれば、仮にローン利用者が返済不能に陥っても、銀行は住宅を売却することで回収が容易だという。

### 2. 人口高齢化は時限爆弾、財政黒字必要=財相

フライデンバーグ財務相は、オーストラリアが抱える長期的な課題、特に人口高齢化という「経済的時限爆弾」に対処するためにも、財政黒字の維持が重要だと訴えている。フライデンバーグ財務相は、来月に発表される2019/20年度の年央経済・財政中間見通し(MYEFO)と来年に発表される予定の5年ごとの世代間報告書(IGR)を控え、歳出を引き締める方針を表明。財政を改善するとともに国内経済を成長させ、不可欠な公共サービスへの支出を維持するための経済政策を実施する上で、いくつかの国内外の逆風に直面すると指摘した。また、問題に対処するためには、冷静で考え抜かれた意思決定が必要だとし、政府によるさらなる支出への要求に条件反射的に反応することはないと強調した。同相は、政府が今年度の財政黒字の達成に熱心に取り組んでいる理由の一つとして、人口高齢化により、医療保険や高齢者介護、年金システムに対する新たな需要が生まれることを挙げている。同相によれば、最初のIGRが2002年に発表されて以来、65歳以上の人口は250万人から400万人に増加し、全人口に占める割合は13%から16%に上昇。全人口の年齢の中央値は現在37歳で、02年以降で2歳上昇したという。出生時の平均余命は男性が81歳、女性が85歳となっている。同相は、長期的には、高齢者の労働参加率の引き上げのほか、生産性の向上や移民の受け入れが引き続き重要な役割を果たすと指摘している。65歳以上の労働参加率は上昇傾向にあり、20年前にはわずか6%だったが、過去5年間で12.3%から14.6%に上昇した。

### 3. 山火事でシドニー煙害、「危険」の10倍水準

オーストラリア東部で8日に発生した山火事が、高気温で乾燥した気候により一向に収束する気配を見せない。シドニーでは19日、北西部から煙が流れ込んだ影響で深刻な煙害が発生し、空気質指数が「Hazardous(危険)」の10倍の水準まで悪化。クイーンズランド(QLD)州では、新たに最低でも5軒の住宅が損壊し、州全体の焼失件数は約21軒に上っている。空気質指数は、66以下が「Good(良好)」とされている。しかし同日は、シドニー西部の郊外プロスペクトでは空気質指数が2,234に達し、北西部のラウズ・ヒルは2,131となっていた。そのほか、パラマタ北部で679、チュロラで540、ランドウィックで336、中央商業地区(CBD)で327をそれぞれ記録し、いずれも「危険」水準である200を大きく上回った。ニューサウスウェールズ州当局は、屋外での活動は控えるよう注意を促した。一方高気温に見舞われたQLD州では、トゥーンバなどの地域で家庭での水利用が制限され、消防活動への供給が優先された。同州の地方自治体はQLD州政府に対し、山火事の消火活動にあたるレンジャー部隊に対する資金支援を増額し、対応体制を強化するよう要求している。

### 4. 豪企の未払い給与額、年間13.5億\$と膨大に

オーストラリア企業による労働者への未払い給与額が、合計で年間13億5,000万豪ドル(約998億円)に上っていることが分かった。特に建設、ヘルスケア、小売り、宿泊施設、食品サービス業界では、21%の労働者に過少支払いのリスクがあるという。報酬制度が複雑なことや、企業による給与支払いシステムへの投資不足など、複数の要因が影響しているとみられており、連邦政府は罰則の強化を検討している。会計大手プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)の試算では、未払い額が最も大きくなったのは建設業界で、年間3億2,000万豪ドルに上った。地場監視機関フェアワーク・オンブズマン(FWO)によると、2019年に発覚した大企業による給与未払い件数はこれまでに22件となっている。最近では小売り大手ウールワースが、過去9年間にわたり6,000人の従業員に対し最大3億豪ドルの賃金を支払っていなかったことが分かっている。ほかには、◆コンビニ最大手セブンイレブン:1億5,000万豪ドル◆自動車部品販売最大手スーパーチープ:3,200万豪ドル◆宝飾マイケルヒル:2,500万豪ドル◆公共放送ABC:2,300万豪ドル◆複合企業ウェスファーマーズ:1,500万豪ドル——など。連邦政府は、悪意のある事例について、5~10年の懲役刑を導入する可能性について検討している。また民事法上の罰則も強化される見通しで、企業役員への制裁措置などが考慮されている。ほかにも、労働者による労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)への申し立て手続きを新設することが検討されているという。ポーター司法長官は「多くの企業は、給与支払いの健全化に取り組むよりも、納税額を最小化することに時間を割いている」と批判した。

## 《ニュージーランド》

### 1. 安楽死法案で国民投票へ

ニュージーランド(NZ)議会は、末期患者に対する安楽死を合法化する「エンド・オブ・ライフ・チョイス法」を可決した。法案は来年実施される国民投票にかけられた後、最終的な決定が下される。法案は賛成69、反対51で可決されたものの、反対派からは批判の声が高まっている。国民党のペンク議員は安楽死法が悪用される恐れもあり、施行する場合は「立会人やクールダウン期間を導入する必要がある」と主張した。一方で、安楽死法を主導してきたACT党のデビッド・シーモア党首は、安楽死は医師のほう助の下で行われるため、安全面に問題はないと話した。7月に行われた調査によると、NZでは72%の人が安楽死法案を支持しているという。

以上